



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 茂雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長 (氏名) 武田 道夫 (TEL) 03-3552-6111  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	28,315	12.8	3,972	56.8	3,855	65.6	1,688	59.7
22年12月期第3四半期	25,106	15.8	2,533	△0.6	2,328	△7.3	1,057	△26.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	14.85	—
22年12月期第3四半期	9.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	61,590	33,070	48.4	262.09
22年12月期	61,111	31,946	47.3	253.94

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 29,803百万円 22年12月期 28,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年12月期	—	0.00	—		
23年12月期(予想)				5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	8.5	4,500	19.3	4,500	23.7	2,000	17.9	17.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	118,325,045株	22年12月期	118,325,045株
23年12月期3Q	4,610,544株	22年12月期	4,602,225株
23年12月期3Q	113,717,403株	22年12月期3Q	113,766,895株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業活動が徐々に回復してきておりますが、為替が円高に進行し輸出企業の収益を圧迫するなど厳しい状況が継続しました。また海外では欧州において、持ち直しはみられたものの、EU債務問題により、景気の減速感が強まっています。米国経済は高い失業率の中、景気回復のペースが鈍化しています。また、これまで堅調であったアジアを中心とした新興国の景気も減速傾向が見られるなど予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループでは海外市場への人造黒鉛電極の販売強化、太陽電池やリチウムイオン電池などの高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業強化、原価改善活動等に引き続き取り組んできました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ32億9百万円増加し、283億1千5百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。営業利益は前年同四半期に比べ14億3千8百万円増加し、39億7千2百万円（前年同四半期比56.8%増）、経常利益は前年同四半期に比べ15億2千7百万円増加し、38億5千5百万円（前年同四半期比65.6%増）、四半期純利益は前年同四半期に比べ6億3千1百万円増加し、16億8千8百万円（前年同四半期比59.7%増）となりました。

なお、セグメント別の実績は次の通りです。

#### （炭素製品関連）

電極部門は、国内については電炉業界の需要が依然として弱含んでおり、海外については円高の進行、競争激化により収益性が低下しております。また、原燃料価格も上昇しており、厳しい事業環境となりました。

ファインカーボン部門については、半導体及び太陽電池関連業界の市場の拡大を受け、販売数量が大幅に増加しました。

開発品部門については、リチウムイオン電池負極材の販売数量は増加しましたが、販売価格が下落傾向にあり、厳しい状況となりました。一方で炭化けい素連続繊維（ニカロン）の販売は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は275億9百万円、営業利益は38億1千6百万円となりました。

#### （不動産賃貸）

賃貸オフィスビルの稼働率は高水準を維持し、売上高は3億8千7百万円、営業利益は1億3千6百万円となりました。

#### （その他）

産業用機械は、販売数量が増加し、売上高は4億1千8百万円、営業利益は1千9百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、615億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円の増加となりました。流動資産は、売上債権が減少しましたが、現金及び預金ならびにたな

卸資産の増加により、326億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ23億3千7百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却及び投資有価証券の時価下落により289億円と前連結会計年度末に比べ18億5千9百万円の減少となりました。

負債は、285億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円の減少となりました。流動負債は、仕入債務の増加がありましたが、短期借入金の減少により、205億1千4百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金の減少により80億5百万円と前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により330億7千万円と前連結会計年度末に比べ11億2千4百万円の増加となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末は、前連結会計年度末に比べ16億3千3百万円増加し(前年同四半期は9億3千8百万円の増加)、99億1千7百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額15億2千3百万円及び法人税等の支払額14億3百万円はありましたが、税金等調整前四半期純利益33億8千5百万円、減価償却費23億9千9百万円、売上債権の減少額10億6千1百万円ならびに仕入債務の増加額10億4千9百万円により、46億8千万円の収入(前年同四半期は46億8千9百万円の収入)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億6百万円により、8億2百万円の支出(前年同四半期は9億1千5百万円の支出)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入17億円がありましたが、長期借入金の返済による支出18億6百万円ならびに短期借入金の純減少額16億1千7百万円により、23億5千6百万円の支出(前年同四半期は29億2千9百万円の支出)となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年8月10日に開示した通期業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間では、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は74百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72百万円であります。

## ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

## ③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

- 1) 前3四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の20未満となったため、当第3四半期連結累計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は9百万円であります。
- 2) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めていた「保険金の受取額」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含まれる「保険金の受取額」は8百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,032	8,398
受取手形及び売掛金	8,650	9,749
商品及び製品	8,219	6,297
仕掛品	2,955	3,514
原材料及び貯蔵品	1,968	1,868
その他	864	523
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,689	30,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,019	18,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,197	△9,824
建物及び構築物(純額)	8,822	9,052
機械及び装置	36,493	36,207
減価償却累計額	△25,974	△24,171
機械及び装置(純額)	10,518	12,036
車両運搬具及び工具器具備品	2,788	2,583
減価償却累計額	△2,191	△2,028
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	597	554
土地	3,947	3,947
建設仮勘定	607	9
有形固定資産合計	24,492	25,601
無形固定資産	93	127
投資その他の資産		
投資有価証券	2,813	3,128
その他	1,535	1,935
貸倒引当金	△34	△33
投資その他の資産合計	4,314	5,031
固定資産合計	28,900	30,760
資産合計	61,590	61,111

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,791	5,512
短期借入金	11,163	12,793
未払法人税等	839	764
賞与引当金	141	55
役員賞与引当金	32	40
その他	1,546	1,540
流動負債合計	20,514	20,706
固定負債		
長期借入金	4,240	4,407
退職給付引当金	2,165	2,244
役員退職慰労引当金	64	71
環境対策引当金	209	209
資産除去債務	72	—
その他	1,253	1,525
固定負債合計	8,005	8,459
負債合計	28,519	29,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	14,987	13,867
自己株式	△866	△864
株主資本合計	29,325	28,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579	762
繰延ヘッジ損益	△35	△41
為替換算調整勘定	△65	△49
評価・換算差額等合計	478	671
少数株主持分	3,266	3,067
純資産合計	33,070	31,946
負債純資産合計	61,590	61,111

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	25,106	28,315
売上原価	19,130	20,713
売上総利益	5,976	7,601
販売費及び一般管理費	3,442	3,629
営業利益	2,533	3,972
営業外収益		
受取配当金	46	41
為替差益	—	29
雇用調整助成金	29	—
その他	38	54
営業外収益合計	114	125
営業外費用		
支払利息	230	199
為替差損	62	—
その他	27	42
営業外費用合計	319	241
経常利益	2,328	3,855
特別損失		
固定資産除却損	12	34
投資有価証券評価損	104	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73
災害による損失	—	357
特別損失合計	116	470
税金等調整前四半期純利益	2,212	3,385
法人税、住民税及び事業税	930	1,458
法人税等調整額	129	△37
法人税等合計	1,059	1,420
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,965
少数株主利益	94	276
四半期純利益	1,057	1,688

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,212	3,385
減価償却費	2,626	2,399
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69	△78
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△7
受取利息及び受取配当金	△51	△44
為替差損益(△は益)	△95	△116
支払利息	230	199
持分法による投資損益(△は益)	△4	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	104	4
固定資産除却損	12	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73
売上債権の増減額(△は増加)	518	1,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146	△1,523
未収入金の増減額(△は増加)	13	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	1,006	1,049
未払金の増減額(△は減少)	△236	△112
預り金の増減額(△は減少)	△117	△241
その他	△85	△98
小計	6,065	5,973
利息及び配当金の受取額	49	47
利息の支払額	△227	△200
法人税等の還付額	61	31
法人税等の支払額	△1,268	△1,403
保険金の受取額	—	232
その他の収入	8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,689	4,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△850	△806
無形固定資産の取得による支出	△8	△1
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
非連結子会社への出資による支出	△64	—
その他	12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915	△802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,161	△1,617
長期借入れによる収入	1,400	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,581	△1,806
自己株式の純増減額(△は増加)	△12	△2
配当金の支払額	△563	△563
少数株主への配当金の支払額	△10	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△2,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	938	1,633
現金及び現金同等物の期首残高	6,929	8,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,868	9,917

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,358	372	375	25,106	—	25,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	219	219	(219)	—
計	24,358	372	595	25,326	(219)	25,106
営業利益又は営業損失(△)	2,464	117	△47	2,533	—	2,533

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維

(2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸

(3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設

なお、スポーツ施設については、平成22年3月に事業譲渡しております。

3 連結子会社日本カーボンエンジニアリング㈱は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、その他の事業の営業利益に与える影響はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,686	3,102	11,789
II 連結売上高(百万円)	—	—	25,106
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.6	12.4	47.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 アジアに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「不動産賃貸」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせて販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維
不動産賃貸	ビル、駐車場賃貸
その他	産業機械製造、機械修理

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,509	387	418	28,315	—	28,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	332	332	△332	—
計	27,509	387	750	28,648	△332	28,315
セグメント利益	3,816	136	19	3,972	—	3,972

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(追加情報)

第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。